(54) THERMOPLASTIC RESIN COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the title composition having excellent impact resistance and fluidity and giving a molded article having uniform matte surface, by compounding a rubber-modified styrene-based thermoplastic resin with an olefin copolymer having epoxy group free from olefin and a polymer containing a specific functional group.

CONSTITUTION: The objective composition is produced by compounding (A) 40W99.8pts.wt. of a rubber-modified styrene-based thermoplastic resin (e.g. ABS or HIPS) with (B) 0.1W20pts.wt. of an olefin-free copolymer containing epoxy group and composed essentially of aromatic vinyl compound and (C) 0.1W50pts. wt. of a copolymer containing an aromatic vinyl compound as an essential component and having one or more functional groups selected from carboxyl group, acid anhydride group, hydroxyl group and nitrogen-containing base. The amount of rubber in the composition is 5W40wt.%.

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

¹⁰ 公開特許公報(A)

平1-101355

⑤Int Cl.4 C 08 L 51/04

25/04

101/06

識別記号 LKY LDW 庁内整理番号 8319-4 J 7445-4 J 匈公開 平成1年(1989)4月19日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

図発明の名称

熱可塑性樹脂組成物

②特. 願 昭62-260124

②出 願 昭62(1987)10月14日

⑰発 明 者 峰 松

宏 行

愛媛県新居浜市菊本町2丁目10番2号 住友ノーガタック

株式会社愛媛工場内

⑫発 明 者 山 本 哲 矢

愛媛県新居浜市菊本町2丁目10番2号 住友ノーガタツク

株式会社愛媛工場内

⑪出 願 人 住友ノーガタック株式

大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号

会社

明 細 魯

- 発明の名称
 熱可塑性樹脂組成物
- 2. 特許.請求の範囲
 - 1) (A) ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂、(B) オレフィンを含まないエポキシ基含有共重合体および(D) カルボキシル基、酸無水物基、水酸基および含窒素塩基の群から選ばれる少、(B) および (C) の合計量を100 重量部として、(A) 40~99.8 重量部、(B) 0.1~20 重量部および(C) 0.1~50 重量部であり、かつ知底物中に含まれるゴム量が5~40 重量量となる関係で混合してなることを特徴とする熱可塑性樹脂組成物。
 - 2) オレフィンを含まないエポキシ基含有共重合体(B)が芳香族ビニル化合物を必須成分とする共重合体である特許請求の範囲第1項記載の熱可塑性樹脂組成物。
 - 3) 官能基を有する国合体()が芳香族ビニル化

合物を必須成分とする共重合体である特許請求の範囲第1項記載の熱可塑性樹脂組成物。

- 3. 発明の詳細な説明

く産業上の利用分野>

本発明は、耐衝撃性および流れ性に優れると 共に、成形時に均一な艶消しの成形品表面を与 える熱可塑性樹脂組成物に関する。

く従来の技術>

ABS樹脂に代表されるゴム変性スチレン系 熱可塑性樹脂は、耐衝撃性、剛性等の機械的性 質や加工性と共に光沢等の成形品外観に優れて おり、自動車部品、事務機器部品、雑貨等の広 範囲の用途に使用されている。しかし、最近は 自助車内装部品を主体に、安全性の観点から又 はマット調の落ち着いた風合を得るために、低 光沢の飽消し材料に対する要求も強まっている。

従来、ゴム変性スチレン系樹脂の艶消し方法

としては、(i) 炭酸カルシウム等の無機充填剤の 添加、(i) ゴム質重合体の添加、回エチレン系不 飽和カルポン酸の共重合による導入、(i) エポキ シ基含有オレフィン共重合体の添加等が提案さ れている。

く発明が解決しようとする問題点>

前記の艶消し方法の中で、(i)無機充填剤の添加はゴム変性樹脂の特徴である耐衝撃性が著しく低下するという難点がある。又、向ゴム質重合体の添加は成形品表面にフローマーク等の欠陥が発生し、均一な艶消し表面が得られないという問題があり、何エチレン性不飽和カルボン酸の導入は成形品表面の艶ムラが大きいという問題がある。

(Mエポキシ基合有オレフィン共重合体の添加は前記(i) ■(i) および回の方法に比して、飽消し効果に優れると共に欠陥のない均一な飽消し表面が得られるという長所を有するが、その添加量を増すにつれて樹脂の流れ性の低下および耐衝撃性、特にノッチ付衝撃強度の低下という間

のである。

以下に本発明について詳細に説明する。 <ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(A)>

本発明におけるゴム変性スチレン系熱可塑性 樹脂(A)とは、ゴムの存在下に芳香族ビニル化合物および必要に応じてこれと共重合可能なエチレン系不飽和化合物を重合して得られるグラフト共重合体、又は該グラフト共重合体と芳香族ビニル系である。

ゴムとしては、ポリブタジエン、ブタジエン ースチレン共重合体、ブタジエン・アクリロニトリル共重合体等のブタジエン系ゴム(i)、エチレンとプロピレン又はブテンからなる二元共重合体(EPR)、エチレン、プロピレン又はブテンおよび非共役ジエンからなる三元共重合体(EPDM)などのエチレンーαオレフィン系ゴム(i)、架橋剤の存在下もしくは非存在下に、アルキル基の炭素数が1~16のアルキルアク 題がある。

く問題点を解決するための手段>

本発明者らは、上述の問題点を改良すべく鋭意検討した結果、ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂にオレフィンを含まないエポキシ基含有オレフィン共重合体と共に特定の官能基を含有する重合体を添加する事により、流れ性の低下および衝撃強度の低下が少く、かつ均一な艶消しの成形品表面を与える熱可塑性樹脂組成物が得られる事を見出し本発明に到達した。

リレート(メチルアクリレート、エチルアクリレート、ブチルアクリレート、2ーエチルへキシルアクリレートなど)の一種または二種以上、さらに必要に応じて他の共重合可能な単遺体の一種または二種以上を重合もしくは共重合して得られるアルキルアクリレート系ゴム回、エチレンー酢酸ピニル共重合体例、塩素化ポリエチレン(V)等々が例示され、一種又は二種以上用いることができる。

芳香族ビニル化合物としては、スチレン、αーメチルスチレン、0ーメチルスチレン、mーメチルスチレン、tーブチルスチレン、tーブチルスチレン、αーメチルビニルトルエン、ジタロルスチレン、ジプロムスチレン、チレン、ブロムスチレン、ジプロムスチレン、ビニルナフタレン等が例示され、一種又は二種以上用いる事ができる。

芳香族ビニル化合物と共重合可能なエチレン 系不飽和化合物としては、アクリロニトリル、 メタクリロニトリル、エタクリロニトリル、フ

ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂の好ましい 例としては、ブタジエン系ゴム変性アクリロニトリルースチレン共重合体(ABS)、ブタジエン系ゴム変性スチレン車合体(HIPS)」 アクジエン系ゴム変性メチルメタクリレーズス チレン共重合体(ABSM)、ブタジエン

< オレフィンを含まないエポキシ基含有共重合体(3) >

次に本発明において用いられるオレフィンを含まないエポキシ基合有共重合体的とは、不飽和エポキシ化合物とエチレン系不飽和化合物(この項においてはオレフィンを除く)からなる共重合体である。エポキシ基合有共重合体の組成比には特に制限はないが、不飽和エポキシ化合物 0.05~50重量%、特に 0.1~30重量%であることが好ましい。

. 不飽和エポキシ化合物とは、分子中にエチレン系不飽和化合物と共取合しうる不飽和基と、エポキシ基をそれぞれ有する化合物である。

例えば、下記一般式(I)、(II)および側で表わされるような不飽和グリシジルエステル類、不飽和グリシジルエーテル類、エポキシアルケン類、Pーグリシジルスチレン類などの不飽和エポキシ化合物である。

$$\begin{array}{c}
O \\
R - C - O - CH_2 - CH - CH_2
\end{array} (1)$$

系 ゴム変性アクリロニトリルーaーメチルスチ レンースチレン共宜合体、ブタジエン系ゴム変 性アクリロニトリルーαーメチルスチレンーメ チルメタクリレートースチレン共冝合体、ブタ ジェン系ゴム変性スチレンーNーフェニルマレ イミド共宜合体、ブタジエン系ゴム変性アクリ ロニトリルースチレンー N ーフェニルマレイミ ド共宜合体、ブタジェン系ゴム変性スチレンー メチルメタクリレートーNーフェニルマレイミ 合体におけるプタジェン系ゴム(i)を、それぞれ エチレンーαオレフィン系ゴム(i)、アルキルア クリレート系ゴム回、エチレンー酢酸ビニル共 重合体(M)または塩素化ポリエチレン(V)に置換し たものも挙げることができる。これらは一種ま たは二種以上用いることができる。

ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂の製造方法としては、乳化重合法、懸岡重合法、塊状重合法、溶液重合法又はこれらを組合わせた方法が用いられる。

(R はエチレン系不飽和結合を有する C2 ~C18 の炭化水素基である。)

$$R - X - CH_2 - CH - CH_2$$
(II)

(Rはエチレン系不飽和結合を有する C2 ~ C18 の炭化水紊基である。

X & -CH2-O-

$$R - C - CH_2 \qquad (m)$$

(Rはエチレン系不飽和結合を有するC2~ C18 の炭化水素基である。R は水素またはメチル基である。)

具体的にはグリシジルアクリレート、グリシジルメタクリレート、イタコン酸グリシジルエステル類、ブテンカルボン酸エステル類、アリ

ルグリシジルエーテル、 2 ーメチルアリルグリシジルエーテル、スチレンーPーグリシジルエーテル、3,4ーエポキシブテン、3,4ーエポキシー3ーメチルー1ーブテン、3,4ーエポキシー1ーペンテン、3,4ーエポキシー3ーメチルペンテン、5,6ーエポキシー1ーペキセン、ビニルシクロヘキセンモノオキシド、Pーグリシジルスチレンなどが挙げられる。特にグリシジルアクリレート又はグリシジルメタクリレートが好ましい。

エチレン系不飽和化合物としては、ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂例の項で述べた芳香族ピニル化合物、シアン化ビニル化合物、不飽和カルボン酸アルキルエステル化合物、マレイミおよび介配和アド化合物 (as びに ち水マレイ) 成子ので配和でド化合物 (as びに ち水マレイ) 成子ので配和政ド化合物 (as びに ち水マレイ) 成子ので配和政ド化合物 (as びに ち水マレイ) 成子ので配和政・水物が例示され、一種又は二種以上用いることができる。

これらの化合物のうち、芳香族ビニル化合物 を必須成分とすることが好ましい。

てれらのエチレン系不飽和化合物は、不飽和

乳化重合法、懸濁重合法、塊状重合法、溶液重合法又はこれらを組み合わせた重合方法が用い られる。

5れる。 会有を存在(C) とは、かんボキシル基、酸無水物基、水酸基および含窒素塩基の群から選ばれる少くとも一種の官能基を有するエチレン系不飽和化合物の重合体、又は該エチレン系不飽和化合物との共産合体である。

カルボキシル基を有するエチレン系不飽和化合物としては、アクリル酸、メタクリル酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸が例示され、一種又は二種以上用いる事ができる。

酸無水物基を有するエチレン系不飽和化合物としては、無水マレイン酸、無水イタコン酸、無水シトラコン酸等が例示され、一種又は二種以上用いることができる。

水酸基を有するエチレン系不飽和化合物としては、ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート、ヒドロキシプロピル(メタ)アクリレートが例

エポキシ化合物との共正合の際、全化合物に対して 50~99.5 重 位 % 特に 70~99.5 重 位 % 特に 70~99.9 重 位 % 共 重 合 さ れ る。

オレフィンを含まないエポキシ基含有共重合体は、不飽和エポキシ化合物とエチレン系不飽和化合物を共重合することにより得られる。

また共重合可能な重合体の存在下に不飽和エポキシ化合物および/またはエチレン系不飽和化合物をグラフト共重合する事により製造される。

エポキシ基含有共重合体の好ましい例とは、スチレン・クリロニトリルーグリフト共産合体、スチレン・ト共産合体、スチレン・ト共産合体、スチレン・大連合体、スチレン・クリロニトリル・グリン・大連合体、およびの、コードにグリンジを構成する単低体混合物を付られる。

エポキシ茲含有共重合体の製造方法としては、

示され、一種又は二種以上用いる事ができる。

合窒素塩基を有するエチレン系不飽和化合物としては、ジメチルアミノエチル(メタ)アクリレート、ジエチルアミノエチル(メタ)アクリレート、2ービニルピリジン、3ービニルピリジン、4ービニルピリジン、2ーメチルー5ービニルインドール、Nービニルカルバゾール、Nービニルピロール、pージメチルアミノスチレンが例示され、一種又は二種以上用いる事ができる。

これらの官能基を有するエチレン系不飽和化 合物のうち、特にカルポキシル基、または酸無 水物基を有するものが好ましい。

官能基を有するエチレン系不飽和化合物と共 重合する他の不飽和化合物としては、エチレン、 プロピレン、1ーブテン等のオレフィン化合物、 スチレン、αーメチルスチレン、 Pーメチルス チレン等の芳香族ビニル化合物、アクリロニト リル、メタクリロニトリル等のシアン化ビニル

官能基合有重合体(C)は、官能基を有するエチレン系不飽和化合物と他の不飽和化合物とを共 重合するか、他の不飽和化合物重合体の存在下に官能基を有するエチレン系不飽和化合物をグラフト共重合する事により製造される。特に、 芳香族ピニル化合物を必須成分とすることが好ましい。

官能基含有重合体心の製造方法としては、乳化重合法、懸濁重合法、塊状重合法、溶液重合

ト共産合体、スチレンージエチルアミノエチル メタクリレート共重合体、アクリロニトリルー スチレンージエチルアミノエチルメタクリレー ト共重合体、スチレンー2ーピニルピリジン共 重合体、アクリロニトリルースチレンー 2 - ピ ニルピリジン共重合体、エチレンーアクリル酸 リル酸共宜合体およびその金属塩、エチレンー ジェチルアミノェチルメタクリレート共重合体、 エチレンープロピレンーアクリル酸共重合体、 エチレンープロピレンーメタクリル酸共重合体、 ゴム変性スチレンーアクリル酸共重合体、ゴム 変性スチレンーメタクリル酸共風合体、ゴム変 性アクリロニトリルースチレンーアクリル酸共 **重合体、ゴム変性アクリロニトリルースチレン** ーメタクリル酸共重合体、ゴム変性アクリロニ トリルースチレンー2ーピニルピリジン共重合 体、ゴム変性アクリロニトリルースチレンーヒ ドロキシエチルアクリレート共重合体、ゴム変 性アクリロニトリルースチレンーヒドロキシエ

法又はこれらを組合わせた重合方法が用いられ !!

官能基含有蛋合体心の例としては、スチレン ーアクリル酸共宜合体、スチレンーメタクリル 酸共宜合体、アクリロニトリルースチレンーメ タクリル酸共重合体、スチレンーメチルメタク リレートーメタクリル酸共重合体ならびに前記 の共重合体におけるアクリル酸またはメタクリ ル酸を無水マレイン酸で置換したもの、スチレ ンーヒドロキシエチルアクリレート共重合体、 アクリロニトリルースチレンーヒドロキシエチ ルアクリレート共電合体、スチレンーヒドロキ シエチルメタクリレート共重合体、アクリロニ トリルースチレンーヒドロキシエチルメタクリ レート共重合体、スチレンージメチルアミノエ チルアクリレート共重合体、アクリロニトリル ースチレンージメチルアミノエチルアクリレー ト共重合体、スチレンージメチルアミノエチル メタクリレート共重合体、アクリロニトリルー スチレンージメチルアミノエチルメタクリレー

チルメタクリレート共重合体、ゴム変性アクリロニトリルースチレンージメチルアミノエチルアクリレート共重合体、ゴム変性アクリロニトリルースチレンージエチルアミノエチルメタクリレート共重合体、ゴム変性アクリロニトリルースチレンー2ービニルピリジン共重合体が挙げられ、一種又は二種以上用いる事ができる。

ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(A)、オレフィンを含まないエポキン基含有共重合体(B) おおよび同の合計性を100種色組成は、(A) 400 の合計性を100種色にて、(A) 40~99.8 重量部、好ましくは75~99重量部、(B) 0.1~20重量部、好ましくは0.5~10重量部、(C) 0.1~50重量部、好ましくは0.5~20重量部であり、かつ組成物に含まれるゴム量が5~40重量。、好ましくは10~30重量が5~40重量。

 充分となる。オレフィンを含まないエポキン基合有共重合体(口が 0.1 重量部未満では均一な飽消し表面が得られず、又飽消し効果が不下が顕著となる。官能基合体(口が 0.1 重量部未満では、本発明の組成物に比して艶消し効果が低下し、50重量部を越えると流れ性の低気が5重量を放っては、変強度の低下が顕著となり、40重量を越えると流れ性および剛性が低下し好ましくない。

ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(A)、オレフィンを含まないエポキン基含有共重合体(B) おお で 記合方法については特に制限はなく、ラテックス状態で、又は粉で、ビーズ、ペレット等の状態で混合する事ができる。又それらの混合順序についても特に制限はなく、三成分の一括混合、二成分を予備混合した後残る一成分を混合する方法のいずれでも良い。溶融混練方法としては、バンバリーミキサ

後アクリロニトリル15部、ステレン35 まなで ナートナンルノルカプタン0.1部 部からなる混合モノマー溶液および不均化 ロジン酸カリウム2部を含む乳化剤水溶液 30部を各々4時間に亘って連続添加し、 その後重合系を70℃に昇温し、3時間熟 成して重合を完結し、ABSグラフト共重 合体ラテックスを得た。

A - 2

窒素置換した反応器に、過硫酸カリウム
0.3部および純水120部を仕込んだ後、
洗拌下に65℃に昇温した。その後アクリロニトリル30部、スチレン70部およなが
はードデシルメルカブタン0.3部からななる
は合モノマー溶液および不均化ロジン酸からなか
り 4 時間に亘って連続器加し、その後重合
系を70℃に昇温し、3時間熱成して正共
重合体ラテックスを得た。

ー、ロール、押出機等の公知の方法を採用する 事ができる。

なお、混合時に、必要に応じて酸化防止剤、 紫外線吸収剤、帯電防止剤、滑剤、染料、顔料、 可塑剤、 難燃剤、 離型材等の添加剤を配合する 事ができる。 又、 ポリアセタール、 ポリカーボ ネート、 ポリブチレンテレフタレート、 ポリフ ェニレンオキサイド、 ポリメチルメタクリレー ト、 ポリ塩化ビニル等の熱可塑性樹脂を適宜配 合する事もできる。

次に実施例および比較例により本発明を具体 的に説明する。尚、部数およびパーセントにつ いてはいずれも重盘基準で示した。

参 考 例 1 ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(A)の製造

A - I

窒素 置換 した 反応器に、 平均粒子径 0.4 μ、 ゲル含有率 8 0 %、 固形分 5 0 %のポリプタジエンラテックス 1 0 0 部、 過硫酸カリウム 0.3 部および純水 1 0 0 部を仕込んだ後、 提拌下に 6 5 ℃に 昇温した。 その

A - 3

A - 4

窒素 置換した反応器に、純水 1 2 0 部および過硫酸カリウム 0.3 部を仕込んだ後、投拌下に 6 5 ℃に昇温した。 その後、 アクリロニトリル 2 5 部、 N-フェニルマレイミド 2 5 部、 スチレン 5 0 部および t ードデシルメルカプタン 0.3 部からなる混合モノマー溶液およびラウリル硫酸ナトリウム

参考例 2 オレフィンを含まないエポキシ基含有共重合体 (B)の製造

B - 1

窒素置換した反応器に、過硫酸カリウム 0.3部および純水120部を仕込んだ後、

12 .

なお、共血合体 B ー 1 、 B ー 2 および B ー 8 の固有粘度 (ジメチルホルムアルデヒドスルホキサイドを用いて 8 0 C で 測定) は、それぞれ 0.9 2 、 0.7 1 および 0.8 9 であった。ラテックス状の共取合体 B ー 1 ~ B ー 8 については、各々、塩化カルシウムで塩析後、脱水・乾燥して粉末とした。

珍考例 8 官能基合有业合体(C)

C - 1

グリンジルメタクリレートおよびスチレンをそれぞれメタクリル酸 8 部およびスチレン 6 7 部とした以外は B - 1 と同様に重合を行ない、共重合体を得た。

C-2

グリシジルメタクリレートをメタクリル 酸とした以外は B-1と同様に 取合を行ない、共和合体を得た。

C - 8

メタクリル酸およびアクリロニトリルの

提拌下に65℃に昇温した。その後アクリロニトリル30部、スチレン60部、クリシジルメタクリレート10部およびは合モノマー溶液およびラウリル硫酸ナトリウム2部を含む乳化剤水溶液30部を各々4時間に亘って連続添加し、その後重合系統し、共工合体を得た。

B-2

アクリロニトリル、スチレンおよびグリシジルメタクリレートの使用量をそれぞれ25部、70部および5部とした以外はBー1と同様に重合を行ない、共重合体を得た。

B - 3

アクリロニトリル、スチレンおよびグリ シジルメタクリレートの使用量をそれぞれ 3 0 部、6 9 部および 1 部とした以外は B ー 1 と同様に 重合を行ない、共重合体を得

使用量をそれぞれ20部および20部とした以外はC-2と同様に重合を行ない、共 重合体を得た。

C-4

メタクリル酸をヒドロキシエチルアクリレートとした以外は C ー 2 と同様に重合を行ない、共重合体を得た。

C - 5

メタクリル酸を2ーピニルピリジルとした以外はC-2と同様に重合を行ない、共重合体を得た。

C - 6

窒素健換した反応器に平均粒子径 0.45μ、ゲル80%、固形分50%のポリブタジェンラテックス100部、過硫酸カリウム 0.8部、ドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム 0.5部および純水100部を仕込んだ後、旋拌を開始し、65℃に昇温した。その後アクリロニトリル10部、スチレン20部、メタクリル酸20部および tード

特開平1-101355(8)

デシルメルカプタン 0.3 部からなる混合モノマー溶液およびドデシルベンゼンスルホン酸ナトリウム 1 部を含む乳化剤水溶液3 0 部を各々 4 時間に互って連続添加した。その後重合系を 7 0 C に昇温し、 3 時間熟成して重合を完結し、共重合体を得た。

なお、共選合体 C - 1 ~ C - 5 の固有粘度 (ジメチルホルムアルデヒドスルホキサイド を用いて 3 0 ℃で測定)は、それぞれ 0.3 9、 0.5 1、 0.8 1、 0.8 3 および 0.6 5 であっ た。

ラテックス状の官能基合有重合体 C ー 1 ~ C ー 6 については、各々、塩化カルシウムで塩析後、脱水・乾燥して粉末とした。但し、C ー 6 のみは、A ー 1 と同様に酸化防止剤を添加後、塩析を行った。

参考例 4 エポキシ基含有オレフィン共重合体(D) オートクレーブ型ポリエチレン製造装置を 用いて高圧法ポリエチレンの重合条件に従い、

エチレン90重量部とグリシジルメタクリレ

アクリロニトリル 5 部とブチルアクリレート 9 5 部とからなる平均粒子径 0.3 1 μ、 固形分 5 0 %のポリブチルアクリレートラテックス 1 0 0 部に代えて軍合を行った。 その後、 A — 1 同様に酸化防止剤の添加、 塩析、脱水、乾燥を経てグラフト体を得た。

参考例1のA-2に示されるアクリロニトリルースチレン共重合体と該グラフト体とを混合し、一般にAAS樹脂と称されるゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(ゴム含有塩約15%)を得た。

A - 7

公知の塊状重合法に基づきポリプタジエンゴムを 7 % 含有するゴム強化ポリスチレンを得た。

実施例1~12および比較例1~10

参考例で製造したゴム変性スチレン系熱可 塑性樹脂(A)、オレフィンを含まないエポキシ 基含有共重合体(B)、官能基合有重合体(C)およ びエポキシ基含有オレフィン共重合体(C)を第 ート 1 0 基本 部からなる共重合体を作成した。 参考例 5 ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(A)の製造 A - 5

非共役ジェンとしてエチリデンノルボル ネンを含むエチレンープロピレンー非共役 ジェンゴム(プロピレン含有盤 5 0 %、ヨ ウ素価 1 5、ムーニー粘度 7 5) 4 0 部 スチレン 4 5 部およびアクリロニトリル 1 5 部を用いて公知の懸顔重合法に基づ グラフト重合を行い、脱水・乾燥を経てグ ラフト体を得た。

参考例 1 の A ー 2 に示されるアクリロニトリルースチレン共重合体と該グラフト体とを混合し、一般に A E S 樹脂と称されるゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(ゴム含有盤約 1 6 %)を得た。

A - 6

参考例 1 の A − 1 に示される平均粒子径
0.4 μ、ゲル含有率 8 0 %、 固形分 5 0 %
のポリブタジエンラテックス 1 0 0 部を、

1 表に示す配合組成で混合し、 4 0 mm 単軸押出機を用いて溶融混練した。得られた樹脂組成物の特性を以下の方法により測定し、その結果を第1 表に示した。

- 耐衝整性(ノッチ付アイゾット):ASTMD-256
- 。 流れ性:高化式フローテスター
- 。表面光沢および光沢むら:3.5 オンス射出成形機を用いて60 mm×60 mm厚さ3 mmの 試験板を成形し、試験板中央部の光沢をスガ試験機(物製デジタル変角光沢計UCV-4Dを用いて入射角60°で測定した。 又、試験板表面全体の光沢むらを目視判定により評価した。

表 一 1

(部)

				爽		Ħ	i	Ø	aj						ഥ	t	4	交		<i>9</i> 1		
超	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	l	2	8_	4	5	6	7	8	9	10
ゴム変性ステレン系熱可塑性樹脂(A)																						
A - 1	30	30	80	30	-80	80	30	30	60	20	80	80	80	8,0	80	30	30	5	90	80	30	30
A - 2							ł		80	70					ľ			İ				
A — 3	55	55	55	60	59	55	55	66			68		70	59.95	30	64.95	5	80		65	60	60
A - 4												47				1						
オレフィンを含まない							İ		Ϊ.,							1		l .				
エポキシ基合有共宜合体(以)			{														·					
В — 1	5		1					8			1							1			-	
В — 2		5	1			5	5		8	3	1	3		0.05	30	5	5	5	5	5		
в — з			5	7	10																	,
官能基含有取合体(C)																				i		1
C - 1	10	10	10						7	7		20		10	10		60	10	5			1
C - 2				3			ĺ														10	
C — 3					1						1					0.05						
C — 4						10															- 1	
C — 5							10				i									- 1		1
C — 6	li							1								ì				ļ		1
エポキシ基含有オレフィン共瓜合体の											_					! }						10
組成物中のゴム量 (%)	15	15	15	15	15	15	15	15.5	80	10	15	15	15	15	15	15	15	2.5	45	.15	15	15
一特 性一																:						
。耐衝盤性 ノッチ付アイゾット(kg・cm/cil)			I									12		15		10			. 89	- 1	1	-
。流れ性 280℃、60kg/mi(cc/min)	[i											0.15						0.42		1	- 1	
o表面光沢 (%)	Ι.	14	1 .					19			1	19						į į	17	. !	45	_
○光沢むら	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無	有	無	有	無	無	無	有!	有	無

実施例13~15および比較例11~13

参考例 5 で得られた各種ゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(A- 5 ~A-7)、オレフィンを含まないエポキシ基含有共重合体(B-2)および官能基含有重合体(C-1)を第2表に示す配合組成で実施例 1 と同様にして組成物を得ると共に特性を測定した。結果を第2表に示す。

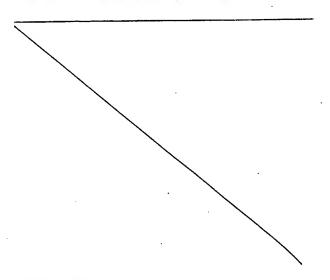
第 2 表

	実施例	比較例	実施例	比较例	実施例	HARRE
	18	11	14	12	15	18
ゴム変性熱可塑性樹脂						
A-5 (部) AES	90	100				
A-6 " AAS"	1		90	100		
A-7 " HIPS					90	100
o オレフィンを含まない						
エポキン基含有共重合体						
B-2 (部)	8	0	5	0	7	0
。 官能基含有 重合 体						
C-1 (部)	7	0	5	0	8	0
組成物中のゴム量(%)	14.4	16	13.5	15	6.3	7
一特 性一						
o耐衝撃性 ノッチ付アイゾット (kg・cm/cal)	28	25	15	17	7	8
。流れ性 210℃、80 <i>kg/ca</i> l (cc/min)	0.15	0.18	0.08	0.10	0.55	0.62
○表面光沢 (%) ○ 光沢むら	17	85 無	18	87 無	11 無	65 無

特開平1-101355 (10)

実施例16および比較例14

参考例1で得られたゴム変性スチレン系熱可塑性樹脂(A-1)、オレフィンを含まないエポキン基含有共重合体(B-2)、官能基合有重合体(C-1)ならびに芳香族ポリカーボネートを第3表に示す配合組成で実施例1と同様にして組成物を得ると共に特性を例定した。結果を第3表に示す。



<発明の効果>

本発明の熱可塑性樹脂組成物は、従来の公知の艶消し熱可塑性樹脂組成物に比して、流れ性と成形品の艶消しレベルのバランスが優れると共に、光沢むらのない均一な艶消し表面が得られるという特徴を有する。

特許出願人 住友ノーガタック株式会社

第 3 表

	奥施例	比較例
	1.6	14
・ゴム変性熱可塑性樹脂		
A-1 (部)、ABS。	4.5	50
oオレフィンを含まないエポキシ基		•
含有共黨合体		ļ
B-2 (部)	. 8	0
· 官能基含有重合体		
C — 1 (部)	7	0
o ポリカーポネート (部)	4 5	5 0
一 特 性 一		
。耐衝撃性 ノッチ付アイゾット(kg・cm/cd)	5 0	5 5
。流れ性 280℃、60kg/ad(cc/min)	0.5 5	0.8 9
。 表面光沢 (%)	18	9 1
○光沢むら	無・	無